



倒した後、金大中を首班とする過渡政府を樹立、執権しようとする内乱がこんどの捜査過程で明らかにされた」。

金夫中氏ら を救出せよ

全斗煥の弾圧を許さず

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟（全国委）
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜 3719

金大中氏を軍法会議にかけることを発表した。全斗煥（チョン・ドファン）は七月四日金大中氏は、五月十七日、全土に非常戒厳令違反で逮捕され、身を拡大すると同時に戒厳令違反で逮捕され、身

「金大中捜索中間報告」の延長にある、「その一
金大中一党内乱陰謀事件、捜査結果」は、次
のように述べている。

法 外国換管理法および戒厳布告令違反などの
嫌疑で戒厳普通軍法会議検察部に拘束送致する
方針」でいるという。

い弾圧にさらされてきた。

七月四日の発表は、「光州蜂起や学生デモを煽動した」「資金を援助した」「在日韓国人に援助された組織をつくった」等の五月二二日の

後、継続、金大中と追従分子一党の内乱陰謀嫌疑に対し、集中的に捜査を進めてきた。その結果、いわゆる金大中と追従分子一党たちが、『国民連合』を主軸に、前衛勢力としてぼう大な私組織を形成、主に復学生を行動隊員として前面に出し、大衆煽動によ

る学園叢憂事態を

「民主化促進国民運動」の発展の必然的帰結が光州蜂起であるということを、金大中氏を「首謀者」とすることとねつ造することであり、第二に、その結果、国家が危機に陥り、全土非常戒厳令は正当であると認めさせることであり、第三に、金大中氏は「熱誠共産主義者」であり、北に同調する反民族的、反国家的分子であると宣伝すること、等である。

引き起こし、これを暴力化し、全国一斉に民衆蜂起を引き起こすことによつて流血革命事態を誘発、現政府大中氏の生命的抹殺を狙うものである。全斗煥らは、「彼に政権は絶対に渡せない」と語つておきおり、金大中氏の告発をもつて、「政治発展」の障害がなくなつたと言明している。全斗煥は、光州蜂起の武力鎮圧に続いて、民主化運動を中心で担つてきた金大中氏を抹殺すること

本号の内容

南朝鮮人民の鬪いの意義 全斗煥と反対する日大寺

總評第六十一回定期大会

卷之三

卷之三

りあえず内乱陰謀
国家保安法、反共

マルクス・レーニン主義通信

を通じて、テルミドール支配を貫徹しようとしている。

このようにして見てくるとき、全斗煥の南朝鮮人民に対する対応が明らかになってくる。

朴なき朴体制を維持するため、労働者人民の闘いに朴以上の弾圧を加え、それをますます厳しくすることによって人民をある意味では挑発し、一気に抵抗の根幹をせん滅しようとしたことである。そしてその本命として、南朝鮮労働者人民の熱望である金大中氏を定め、虐殺することをもって労働者人民の

上に君臨しようとしているのである。全斗煥はまさに、南朝鮮労働者人民の闘いそのもの裁こうとしているのだ。

このことは絶対に許されではならない。南朝鮮人民の不屈の闘志は、全斗煥の攻撃の前にくじけることはないであろう。裁か

れるべきは、全斗煥なのである。

金大中氏ら三七名の軍法会議への告発を許さず、すべての政治犯を釈放する闘いに決起しなければならない。金大中氏防衛、全斗煥打倒の前進をかちとれ！

南朝鮮人民の闘いの意義

光州蜂起を頂点とする南朝鮮労働者人民の闘いは、武装決起にまでのぼりつめたということで、「韓」国社会的、経済的矛盾がいかに深まっているか、又、それとともに階級対立がどんなに激化しているかを示している。

南朝鮮人民は、全斗煥ら「韓」国支配層のあいつぐ弾圧に絶えきれず武装決起したのである。五月十七日の全斗煥体制のクーデタ的登場、全土非常戒厳令体制こそ、今日の南朝鮮の階級対立の深さと激しさを明らかにするものである。



射殺した青年の遺体を引きずる戒厳軍

最初の痛打であった。それは南朝鮮労働者人民の新たな革命闘争の時代を切り拓くものである。

「市民がすべて死んでいくとき、どうして沈黙していいらようか」と叫んで総決起した光州市民の英雄性、戦闘性は、深く朝鮮革命史に刻みこまれるであろう。』

五月十七日、全斗煥体制が登場するや、日本帝国主義政府、資本家どもは、こぞってその支持を表明した。

まず日本帝国主義の動きから見ておこう。日本政府は、光州蜂起のまつただなかに前田全権大使を派遣し、全斗煥体制の支持を表明させた。

更に、光州蜂起のほとりがやまず、人民の血がまだ街路を染めているにもかかわらず、今年三月の「日韓民間合同経済委員会」でうちだした官民合同輸入促進使節団が七月九日に訪「韓」したのである。

この使節団は、日商岩井社長樋田を団長としたこれまで例をみない最大規模のものであり、日本独占が、これまで以上に朝鮮労働者人民の生き血を吸おうとする意図が明白なものである。

そればかりではない。金大中氏の軍事法廷への告発に際しても、戒厳軍捜査結果における金大中氏の身上調査の情報提供者が日本政府であることは、すでに暴露されているのである。

このようにして日本帝国主義は、陰に日本

全斗煥を支持する日米帝

光州蜂起は、その武装決起という点にも意義をみてとることができる。六月二一日には労働者市民は完全に光州を武装制圧した。だが、翌二日から、ブルジョア自由主義者を中心として、「事態收拾委員会」を組織し、武器回収をふれまわり始めた。彼らは、事態のドラマティックな展開におどろき、はやはとその不徹性、憶病さを暴露したのであった。労働者人民は、これらの策動に屈せず、「御用收拾委員会」と批判し、独自性を守りとおしたのである。この労働者人民の独自性と主導性、これこそ革命闘争にとっての不可欠なものとして評価することができる。

全斗煥によって鎮圧されたことをもって、武器をとるべからざったというものは、革命を語る資格のないものである。マルクスも述べているように、一たん起ちあがったからには、徹底してその闘いを貫くべきであり、そのほうがたとえ敗北したとしても、得られる教訓と経験の蓄積ははるかに多いのである。南朝鮮労働者も、光州蜂起の経験をふまえ、かつて朴を打倒したように、必ずや全斗煥を打倒するであろう。

光州蜂起は、その武装決起という点にも意義をみてとることができる。六月二一日には労働者市民は完全に光州を武装制圧した。だが、翌二日から、ブルジョア自由主義者を中心として、「事態收拾委員会」を組織し、武器回収をふれまわり始めた。彼らは、事態のドラマティックな展開におどろき、はやはとその不徹性、憶病さを暴露したのであった。労働者人民は、これらの策動に屈せず、「御用收拾委員会」と批判し、独自性を守りとおしたのである。この労働者人民の独自性と主導性、これこそ革命闘争にとっての不可欠なものとして評価することができる。

全斗煥によつて鎮圧されたことをもつて、武器をとるべからざつたといつうものは、革命を語る資格のないものである。マルクスも述べているように、一たん起ちあがつたからには、徹底してその闘いを貫くべきであり、そのほうがたとえ敗北したとしても、得られる教訓と経験の蓄積ははるかに多いのである。南朝鮮労働者も、光州蜂起の経験をふまえ、かつて朴を打倒したように、必ずや全斗煥を打倒するであろう。

この使節団は、日商岩井社長樋田を団長としたこれまで例をみない最大規模のものであり、日本独占が、これまで以上に朝鮮労働者人民の生き血を吸おうとする意図が明白なものである。

そればかりではない。金大中氏の軍事法廷への告発に際しても、戒厳軍捜査結果における金大中氏の身上調査の情報提供者が日本政府であることは、すでに暴露されているのである。

このようにして日本帝国主義は、陰に日本

総評第六十一回定期大会 「連合」と「統一」の名による ブルジョア組合主義への追従

(一)

七月二一日からの総評大会にむけて、六月八日に総評拡大評議会がもたれ、運動方針案が提出された。そのときの主要な内容は、賃金問題と連合問題である。

賃金問題では、ここ数ヶ月間実質賃金の低下に続き、すでに到来しているインフレの下で、今後も実質賃金の低下が続きそうであり、労働者の不満がついているにもかかわらず、今春闘での「八%統一基準」を賛美しているのである。

だがこれは、総評組合主義者が同盟・JCとの「共闘」したこと、すなわち、ブルジョア組合主義者に追随したということを示しているのであり、今春闘の敗北の象徴に他ならなかつたのではないか。実力闘争を放棄し、分断され「管理」された春闘に終始した契機となつたものこそ、この「統一基準」であった。

方針案では、労働者の不満をみこして、「八〇年度の消費者物価を六・四%以内に抑える闘い」を提起し、更には、「インフレ手当」「物価減税」の闘いなどをも主張している。だが、これがまったくの空文句であることは明らかである。そもそも、この「六・四%」というのは、同盟の今年の賃闘にあたつての今年の消費者物価上昇率の推定であったのであり、その上で彼らは、今春闘は「前進」であつたとして労働者を欺瞞しようとしたのであつた。総評組合主義者は、ブルジョア組合主義者との「共闘」を追隨をのみ第一前提とすることからこの数値に固執するのである。

しかも、総評組合主義者自身、それが不可能であることを熟知しているからこそ、「インフレ手当」等を提起するのであるが、それは具体的な内容を欠落させた体裁作りに他ならない。

不安定と変動の八〇年代において労働者の生活を防衛するだけでなく、日本経済を安定的に発展させる上で重要な意義をもつていてる」とのべている。この賃金闘争と日本経済の「調和」論こそ、前号でも述べたように、資本家の理論に他ならない。そして、総評組合主義者が、ブルジョア組合主義者に屈伏し、資本

に屈伏してしまつたことの証しなのである。

連合問題については、次の三点が述べられている。すなわち、①社公民路線②労戦統一③統一労組懇である。もちろんその中軸は①に他ならない。

選挙総括について、方針案は、「社公合意を中心とする連合政権構想に対し、一部野党から自民党政権打倒という目標をぼかし、戦列を乱す結果となつた」と語っている。かぎりなく右に接近している総評組合主義者は、民社の名前を公然と述べることもできないのだ。

しかも、このように民社党を批判しているにもかかわらず、民社=同盟、JCと手を切れず、社公民路線を「自民党単独支配体制にかわる具体的選択としての：政権構想」といふのである。つまり、まったくのデタラメなのである。民社党ほど露骨なのは「労働者の代表」という看板上まづいが、社公民連合政権の幻想もすてきれないということなのだ。

②については、四団体共闘を高く評価し、國際自由労連加入や、労働組合主義を統一の条件とする同盟に総評が「柔軟」に対応したことが統一を前進させたと述べているが、これにしても、ブルジョア組合主義への追従を示すものでしかない。

③については、「分派行動」と総括しつつも直接の言及はなされていないのである。以上見てきたように、方針案は、総評組合主義者が、完全にブルジョア組合主義へと転落し、政治的には社公民路線の美化以外に語れないということを明らかにしているのである。

七月二十四日幕を閉じた総評大会は、前大会でうちだされた「開かれた総評」を更に前進させるものであった。

開始されたということは、総評の社公（民）路線を公然と示すものである。

富塚は、ソ連のアフガン侵略などを理由に、「新しい社会主義」の検討を呼びかけた。それは、社会主義を卑曲し、社公民連合を理論的に支えようとするものに他ならない。

今大会は、次の四点をもって楳枝一富塚路線を完成させることを目的としていた。すなわち、第一に、四団体共闘の路線化、第二に、自民党政権打倒という目標をぼかし、戦列を乱す結果となつた」と語っている。かぎりなく右に接近している総評組合主義者は、民社第四に左派のおさえ込み、である。これらは、党の名前を公然と述べることもできないのだ。

共産党は、四団体共闘を右傾化と批判しながらは総評の枠内に残すと圧力をかけられ、孤立を恐れて屈した。

又、鉄鋼労連中村委員長は、「半主流」を宣言した。長い間総評脱退をチラつかせていた鉄鋼労連は、この間の総評の変ぼうぶりを見て、ブルジョア的労戦統一のために総評内でのイニシアチブをとろうとしていることを実現された。

共産党は、四団体共闘を右傾化と批判しながらは総評の枠内に残すと圧力をかけられ、孤立を恐れて屈した。

左派は総評の主体性強化を主張したが、「全電力三千人に対する電力労連一三万三千人、繊維労連一万三千人に対するゼンセン同盟四五万人、全造船機械八千人に対する造船重機一九万人」という富塚のいなおりと、「修正案の趣旨はいかしたい」というペテンによつておしきられたのである。

いのである。

かようにして、第六一回大会は、八〇年代に大きく「開かれた総評」として巨歩を記した。総評組合主義者のブルジョア組合主義への転落は、公然となされたのである。彼らが、労働者の代表たりえないことは言うまでもない。先進的労働者は、これらと徹頭徹尾闘い抜かなければならぬ。労働者の未来を切り拓く闘いは、この闘いぬきにしてはありえない。

大会は、総評と公明党によるエール交換によって開始された。楳枝は、公明党に対して「議席を減らしたことは遺憾だが、挫折感を持つことなく再興を期してほしい」と激励し、公明党竹入委員長は、「楳枝さんのあいさつで大きな勇気をもつた」と応えたのであった。

共産党を招待せず、このようない形で大会が

「ダブル選挙」とその後の政局 に突進する自民党

大勝した自民党

今回のダブル選挙での自民党圧勝は、「大平急死による同情票」等々、さまざまな評論が流布されている。だがそのような表面的、結果解釈的評論ではなく、そのもつところの意味を明らかにしなければならない。

今回の選挙の特徴は、七四・六%という異常な高投票率にある。これは、前回の六八・〇%を六・六%も上回るものであり、六〇年以来最高を示しているのである。

それに比して、各党派の得票率は、前回と比較して、自民三・三%増、社会〇・四%減、公明〇・八%減、民社〇・二%減、共産〇・六%減、新自ク、社民連変わらず、というよう、野党の得票率の減少は一%以下であるにもかかわらず、議席数では、公明二四議席、共産十議席という大きな数を失っているのである。すなわち、高投票率が、自民党の三六議席増、又、参院選での十一議席増という絶対多数の勝利へと結果したこと、このことをまず確認しておかなければならない。

さて、このような事態をもたらした要因の第一としてあげなければならないのは、五月

一六日の大平不信任案の可決、そして大平の急死が、「戦後民主主義の崩壊」という危機感をつきつけたということである。

「戦後民主主義」とは、戦後的なブルジョア独裁のことであり、特徴的には、自民党独裁と「相対的安定」ということができる。五一六年大平不信任という事態は、その戦後の安定の瓦礫という危機感を国民に呼びおこさせ、投票率の増大をもたらし、「安定」の維持という保守的な方向性を惹起したのである。

第二に、自民党主流のとった戦術としてのダブル選挙である。

この史上初のダブル選挙は、相対的に組織的準備に不十分な野党に打撃を与え、資本階級の底力を十分に發揮させたのであった。野党間の連合の破綻などは、そのことの顕著な証左であり、公明党幹部が「悪魔の知恵」と呼んだのも当然であった。

だが、このダブル選挙のもつ意味は、更に重大なものである。それは、自民党の危機及び自民党独裁の危機の中で、自民党主流がその優位性にものをいわせ、自民党反主流、野党をけ落とすというクーディターリー的非常手段としてなされたということである。その結果、

従来の組織選挙の突破という状況下で、自民党反主流派、野党は、従来の枠の中で対応したが故に敗北せざるを得なかつたのである。

第三に、政策的には、軍事大国化を推進する自民党に対して、野党がおしなべて屈伏したことである。

野党は、足並みをそろえて、安保、自衛隊、原発の肯定へと右ならえをしたのであり、そこにおいては、自民党に勝てる道理がなかつたのである。

以上が、自民党圧勝をもたらした諸要因であるが、次にそれを野党の側から検討することにしよう。

民社党は横バイであった。これは、民社党が労働者の買収された層を基盤としていることから当然のことであるが、今回は又、完全に自民党に歩調をあわせたことにも援けられ

ている。

民社党は、参院選において、元自衛隊統合幕僚議長栗林をおしたて、安保、自衛隊の強化論者どおり、軍事大国化の尖兵としての本性を露わにしたのであった。

公明党は惨敗した。公明党は、もちろん創価学会を中心に、中小零細企業主、未組織労働者の一部などを支持基盤とするものである。

が、同時に小ブル政党の例にもれず、「浮動層」の影響も大きいのである。特に今回の選挙においては、「浮動層」の危機感によるおちこみが大といふことができる。

一例をあげよう。公明党の東京三区（目黒区、世田谷区）と東京六区（墨田区、江東区、荒川区）における絶対得票率の前回との比較をすれば、前者は三・六%減、後者は一・四%減である。前者は山手であり、後者は典型的な下町、すなわち中小零細企業の密集する地域である。

このように、公明党の惨敗は、「浮動層」の、あるいは「棄権層」の大軒な流動によつて、自民党、新自由クにくわれた結果である

ということができる。このことは、単純に「中道」的主張をとれた勢力とも手を組んで政権に近づこうとしたのであるが、大衆の信用をかちとるのは不可能なことであった。

社会党は、傾向的低落を今回もとどめることができなかつた。社会党は、改良主義、入閣主義の結果、民社党や公明党などの反対的な勢力とも手を組んで政権に近づこうとしたのであるが、大衆の信用をかちとるのは不可能なことであった。

社会党は否定して資本家階級及びその尖兵に屈伏した社会党は、もちろん労働者階級から見離されざるをえず、又、まぎりなりにも「社会主義」を掲げてことから、「戦後の安定」の崩壊に危機感をもつ浮動層からの支持を獲得することはできなかつたのである。

このことは、単純に「中道」的主張をとれば国民を獲得しうるという思考が、まったくの夢物語であることを明らかにしているのではないかろうか。

共産党の敗北も深刻なものであった。彼らはその総括として、大平の死などによって政策論争が展開できなかつたこと、野党とくに社会党の右傾化が自民党を援けたこと、「六党軍団」による反共政策、などなどを述べている。

だが、このような総括がなんの役にたつとどうのか。何故に政策論争を展開しななかつたのか、何故に反共攻撃を打ち破れなかつたのか、

マルクス・レーニン主義通信



整列する自衛隊の戦車

鈴木内閣の反動性

自民党の危機と自民党独裁の危機の突破、自民党の圧勝の結果、鈴木内閣が誕生した。鈴木善幸は、まったく政策を主張しなかつたが故に、すなわち何も言わなかつたが故に首先になることができたのである。

当初名前があがつた中曾根や河本などでは結局四〇日間抗争の延長を意味し、自民党的分裂を促進することになるということで、「人畜無害」の鈴木が指名されたという、まさに分裂を回避するただ一つの形式だったといふことができるるのである。

自民党（主流）の危機突破的攻撃と諸党の連合政権論、これらのこととが示すように今回の選挙は、政権問題の争点であった。共産党は、選挙直前の中央委員会において、「八〇年代をきりひらく民主連合政府の当面の中心政策」を採択した。それは、七三年の「民主連合政府綱領草案」の焼き直しである。それは、（小）ブルジョア的改良主義をもつて大衆を獲渡しようとする目論見においては社会党と同じであり、その結果、選挙にも敗北したのである。

さて、「戦後民主主義の崩壊」の危機感が国民をおおつたことが自民党の圧勝をもたらしたのであるが、「戦後民主主義の崩壊」そのものは、まごうことなく進行している。「戦後の安定」は決して回復しえないのである。階級対立は激化せざるをえず、激動は深くならざるをえない。今回の選挙結果は、新たな政治闘争の時代の序曲にすぎない。

だが、そのような時代の始まりにあたって、自民党の圧勝が示しているように、革命派の力量の不足を認めざるをえない。われわれは、資本家階級の独裁を打倒し、労働者階級の独裁を樹立することを目的とするものである。もちろんそれは、選挙によつては不可能なことであり、そのようには考えていない。だが、そのことと、選挙闘争を放棄するのは別の問題である。選挙闘争は、社共の尻押しさになりさがることでないことは云うまでもない。それは、危機の広さと深さを大衆に説明し、資本家階級の攻撃の本質を暴露し、革命的行動の先頭に立ち、革命的組織を建設するという原則的活動に則つたものでなければならない。

危機を突破する資本家階級の非常手段的攻撃は、ますます強権的、暴力的になつていくであろう。それは必然的に内乱へと発展せざるをえない。革命的組織を建設せよ！——これ一切の合言葉にならなければならないのである。

だがこのことは、鈴木内閣が中庸的な政権であることを意味しない。その本質は極反動である。

鈴木内閣は、田中一太平一福田の連合内閣である。それは、ロッキード汚職の二階堂進を総務会長にすえ、田中に近い奥野を法相に、更には、衆院法務委員長、国家公安委員長を田中派で占め、航空機汚職追及のための航空機輸入特別委員会を解散してしまった。これらのもの意味は明らかであろう。鈴木内閣は金権派まるがかえの内閣なのである。

鈴木内閣は、その性格上、反動派にならざるをえない。すなわち、自民党の「和」が政治経済の安定を意味するものでないことは資本家階級も熟知しており、自民党的勝利が非常手段でもたらされたことで決定性をもたないということから、いまのうちにやつてしまおうという形での攻撃を必然化しているのである。

鶴見連会長日向は、六月二三日、「自民党が絶対安定多数を獲得したときこそ、国家百年の基本的政策を思いきつて実行すべきだ」と言明し、経団連会長稻山や日経連会長大槻も「自民党大勝をうけて行政的改革を断行し、一般消費税を含めた増税にふみきるべきだ」とぶちあげているのは、そのことを明らかにしている。

又、鈴木は、ある意味では無能であるが故に首相になつたのであるが、その無能さ故にとめどない反動化を遂行する可能性をひめているのである。

鈴木内閣の反動性はすでにその政策として明らかになつていている。鈴木内閣にまず課せられたのは、日本経済の危機の「解決」である。そしてその第一は、財政再建に他ならない。

何年も続いた赤字財政の結果、財政崩壊が信用崩壊へと連動し、自然な財政再建が不可能なのは明らかである。そこで資本家どもは口をそろえて増税を叫んでいるのである。

だがその増税とともに赤字をすべてカバーすることは不可能である。そこでもう一つ、歳出の縮少を考えざるをえない。軍事費や補助金を削減することは、独占資本、自民党政権ではありえない。そこでうかびあがつくるのが福祉の切り捨てなのである。

しかしながら、財政危機は、日本資本主義の矛盾の結果、すなわち、過剰生産、過剰資本の結果生じたものに他ならない。十数兆円の財政赤字が、増税や福祉の切り捨てなどでおぎなれるわけもなく、結局自民党は無制限なインフレに頼らざるをえず、その犠牲をすべて労働者大衆に転嫁しようとしているのである。資本家階級にとつては、それ以外には「解決」の道はないのである。

他方、支出削減を口にしているにもかかわらず、政府自民党は、防衛費予算の「特別扱い」を決定した。ブルジョア独裁にとって、暴力装置はその本質的意味を有するのである。

鈴木内閣は、「一朝ことある時に食糧で国民が不安を持つようではないけない」という鈴木の言明らかなように、市民生活全体を国防へと動員しようとするものであり、その骨子は、「有事立法」と同じものに他ならない。

又、奥野法相は、「戦後教育の中で国を愛する気持を養う面が欠けているが、そうした点にも目をむけるべきだ」と発言し、文部大臣に極反動を指名したことからもわかるように、教育の反動化は一段と強まらざるをえない。同様に、労働大臣にも極反動がすえられ、労働政策もきびしいものとなつていくであろう。

以上見てきたように、鈴木内閣は、自民党的危機と自民党政権の危機の突破の上に誕生したが故に、極反動内閣であることは明白である。

今回のダブル選挙と鈴木内閣の誕生は、自民党の大勝は、敗北の出発点である。すべての労働者人民は、総力を結集して、軍事大國化攻撃と対決せよ！

だがその増税とともに赤字をすべてカバーすることは不可能である。そこでもう一つ、歳出の縮少を考えざるをえない。軍事費や補助金を削減することは、独占資本、自民党政権ではありえない。そこでうかびあがつくるのが福祉の切り捨てなのである。

マルクス・レーニン主義通信

1980年8月10日



ベネチア・サミットに集まった米・西欧首脳。左からシュミット西独首相、ジスカールデスタン仏大統領、コシガ。イタリア首相、カーター米大統領、サッチャー英首相（6月27日）

ベネチア・サミット 深まる帝国主義間のあつれき

六月二二日、二三日の両日、イタリアのベネチアで第六回先進国首脳会議（ベネチア・サミット）がひらかれた。

ベネチア・サミットの特徴の一は、過去五回のサミットに比し、「政治サミット」といわれ、政治問題を前面におし出した点である。

それは、サミット一日目の会議のほとんどがアフガン問題に当たる「アフガニスタン問題にかんする特別宣言」が採択され、ソ連社会帝国主義に対する米、欧、日帝おしだされたことは、逆に帝国主義間の経済対立に関する調停がもはや不能になつたことを示しているのである。

「一般経済」をはじめとした論議では、各国家間の対立がぼかされ、産油国批判が強まり、そして、エネルギー問題やインフレ抑制策等、從来の各国の国内政策にくわをはめるような具体案が回避されたのである。しかし、今日の国際帝国主義の現状は、O E C D （経済協力開発機構）二四カ国の失業

者が約千八百万人という高水準を持続し、特に米国では四月以来の二ヵ月間で百七十万人も失業者が増加しているし、更にはスタグフレーションが全世界をおおつてゐるのである。

このような事態の中で、日帝は、

自動車産業での米・日の対立、

鉄鋼業界での米國の仏、西独など

欧州七カ国に対するダンピングで

の提訴、織維製品に関する保護主

義の台頭等、帝国主義間の対立は、

今や調停不可能な状態へと突き進んでいるのである。

ベネチア・サミットの第二の特

だが「政治サミット」が前面に

おしだされたことは、逆に帝国主

義間の経済対立に関する調停がも

はや不能になつたことを示してい

るるのである。

五月のワルシャワにおけるソ・

仏首脳会談、六月のショミット西

独首相の訪ソは、仏、西独帝が獨

自の対ソ政策へ歩みはじめたこと

を示しているばかりか、ベネチア

・サミットの第一日目にジスカーラデスタン仏大統領が、アフガン

問題でのソ連軍の一部撤退の極秘

メモを朝食会の席上で明らかにし、

独自のソ連社帝とのパイプを誇示

したのである。

これら一連の動きは、中東問題、

（準備）の要素を拡大せずにおかないのである。

S A L T II は米・ソ二大国による世界の核による支配を欺くものであった。西独、仏、日帝も又、独自の核兵器開発へと動きはじめ、代替エネルギー問題は、原発の乱立を正当化し、核の拡散をもたらすことはいうまでもない。

以上のように、ベネチア・サミットは、帝国主義間の諸矛盾を何一つ解決するどころか、今や帝国主義列強の対立、抗争が激化し、新たな戦争の要素を拡大していることを示したのである。

帝国主義の諸矛盾、争闘は日々強まっている。そして帝国主義の災禍は、全世界の労働者階級、被

抑圧民族へ集中している。

すべての帝国主義、社会帝国主義的階級、被抑圧民族と団結するこ

者が約千八百万人という高水準を

持続し、特に米国では四月以来の

二ヵ月間で百七十万人も失業者が

増加しているし、更にはスタグフ

レーションが全世界をおおつてい

るのである。

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎはじめていることを明らかにして

いるのである。

このような事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このような事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米

帝の戦後世界支配が急速にゆるぎ

はじめていることを明らかにして

いるのである。

このように事態の中で、日帝は、

米帝との経済対立を深めながらも

米帝との軍事面での協同歩調を強

めることを大義名分に独自の軍事

の大國化へと突き進んでいる。

別予算化等、日帝の軍事大國化へ

の布石は着々と進んでいる。

このように事態の中で、日帝は、

イラン制裁問題における帝国主義

列強間での不協和音とともに、米